

## 平成 31 年 3 月期 中間決算情報

平成 30 年 12 月 21 日

会 社 名 **首都高速道路株式会社** 上場取引所 非上場  
 U R L <http://www.shutoko.co.jp>  
 代 表 者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮田 年耕  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 西田 潔 (TEL)03(3539)9540  
 半期報告書提出予定日 平成 30 年 12 月 21 日  
 中間決算補足説明資料作成の有無 : 有・無  
 中間決算説明会開催の有無 : 有・無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成 31 年 3 月期中間期の連結業績 (平成 30 年 4 月 1 日～平成 30 年 9 月 30 日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31 年 3 月期中間期	167,229	△14.8	4,349	△47.1	4,513	△45.5	2,946	△81.2
30 年 3 月期中間期	196,205	25.6	8,215	△19.6	8,286	△20.0	15,660	143.0

(注) 包括利益 31 年 3 月期中間期 3,371 百万円 (△81.8%) 30 年 3 月期中間期 18,509 百万円 (81.5%)

	1 株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
31 年 3 月期中間期	109.13	—
30 年 3 月期中間期	580.03	—

#### (2) 連結財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株 当 たり 純 資 産
	百万円	百万円	%	円 銭
31 年 3 月期中間期	435,189	64,820	14.8	2,381.94
30 年 3 月期	430,699	61,448	14.2	2,258.49

(参考)自己資本 31 年 3 月期中間期 64,312 百万円 30 年 3 月期 60,979 百万円

### 2. 平成 31 年 3 月期の連結業績予想 (平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1 株 当 たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	462,000	3.6	1,600	504.1	1,800	294.6	1,400	△86.6	52.16

(注)直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有・無

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動（連結範囲の変更に伴う特定子会社の異動） : 有・無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有・無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有・無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有・無  
 ④ 修正再表示 : 有・無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期中間期	27,000,000株	30年3月期	27,000,000株
② 期末自己株式数	31年3月期中間期	-株	30年3月期	-株
③ 期中平均株式数(中間期)	31年3月期中間期	27,000,000株	30年3月期中間期	27,000,000株

(個別業績の概要)

1. 平成31年3月期中間期の個別業績（平成30年4月1日～平成30年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期中間期	165,364	△15.0	3,903	△45.0	4,427	△45.1	3,268	△79.6
30年3月期中間期	194,475	25.8	7,097	△19.0	8,067	△12.6	16,020	165.5

	1株当たり 中間純利益
	円 銭
31年3月期中間期	121.05
30年3月期中間期	593.35

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期中間期	412,576	56,676	13.7	2,099.12
30年3月期	413,211	53,407	12.9	1,978.06

(参考)自己資本 31年3月期中間期 56,676 百万円 30年3月期 53,407 百万円

2. 平成31年3月期の個別業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	457,600	3.5	0	—	500	—	800	△ 91.8	29.92

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・前述の連結業績予想及び個別業績予想に記載している数値は、当社が現在入手している情報を基礎とした判断及び仮定に基づいており、判断や仮定に内在する不確実性及び今後の事業運営等による変動可能性に照らし、将来における当社の業績と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間期の連結業績等に関する定性的情報.....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報.....	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報.....	4

## 1. 当中間期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

#### ① 当期の経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善に加え、企業収益が改善していることを背景に、緩やかに回復しました。個人消費についても、持ち直しの動きがみられました。

こうした状況の下、高速道路事業において、お客様により安全・快適に首都高速道路をご利用いただくため、道路施設の損傷の早期発見のための点検の推進、発見した損傷の補修、自然災害への対応、走行環境の改善等に取り組んでまいりました。

当社の利用交通量は、前年同期比0.6%増の101.2万台/日となっております。

また、高速道路事業以外の事業として、5箇所の都市計画駐車場等の駐車場事業、首都高速道路上の20箇所のパーキングエリアの運営及び管理等を展開してまいりました。

当中間連結会計期間の業績は、営業収益が前年同期比14.8%減の167,229百万円、営業利益が前年同期比47.1%減の4,349百万円、経常利益が前年同期比45.5%減の4,513百万円、法人税等を控除した親会社株主に帰属する中間純利益が前年同期比81.2%減の2,946百万円となりました。セグメントごとの業績の概要は下記のとおりであります。

なお、セグメント別の売上高及び営業損益にはセグメント間取引を含んでおります。

#### ② 主な事業セグメント別の状況

##### [高速道路事業]

##### (ア) 営業収益

当社グループは、首都高速道路のネットワーク整備の推進と営業路線の清掃・点検等の適正な管理を 24 時間 365 日体制で実施しており、営業路線延長は 320.1km となっております。

料金所周辺での渋滞緩和やお客様のキャッシュレス化による利便性の向上等を図るため、従来から ETC の普及に努めているところです。ETC の利用率は、平成 30 年 9 月平均が 95.6% となり、前年同月比 0.5% 増となっております。

また、お客様サービスの一層の向上のため、ドライバー向けの情報に特化したカスタマーサイトの運用、グリーンポスト及びお客様満足度調査等を通じて得られたお客様の要望や意見の各種改善への反映等により、サービス向上に努めてまいりました。

このような状況の中で、営業収益のうち、料金収入は、首都圏ネットワーク整備の進捗に伴う利用形態の変化、大型台風等の天候不順等の影響により、前年同期比 1.2% 減の 135,320 百万円となりました。

高速道路の新設については、横浜環状北西線等 5 路線 17.5km の整備を行ってまいりました。

また、高速道路の改築等については、中央環状線機能強化事業として小松川 J C T の新設等の実施、舗装の打ち替え等営業中路線において必要となる構造物等の修繕を行ってまいりました。

営業収益のうち、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構への資産引渡しに伴う道路資産完成高は前年同期比 69.2%減の 14,514 百万円となりました。

以上の結果、営業収益は前年同期比 18.6%減の 149,895 百万円となりました。

(イ) 営業利益

道路資産完成原価が前年同期を下回ったこと等により、営業費用は前年同期比 17.2%減の 146,059 百万円となり、営業利益は前年同期比 49.6%減の 3,835 百万円となりました。

[駐車場事業]

(ア) 営業収益

都市計画駐車場及び高架下等駐車場において、お客様がご利用しやすい料金の設定による定期駐車や時間貸し駐車営業を行ってまいりました。

営業収益は前年同期比 1.4%増の 1,625 百万円となりました。

(イ) 営業利益

主に駐車場の管理費用等の増加により、営業費用は前年同期比 5.5%増の 1,173 百万円となり、営業利益は前年同期比 7.9%減の 452 百万円となりました。

[受託事業]

(ア) 営業収益

国、地方公共団体等の委託に基づく道路の新設、改築、維持、修繕等を行ってまいりました。

営業収益は前年同期比 52.9%増の 14,651 百万円となりました。

(イ) 営業損失

営業費用は前年同期比 52.4%増の 14,663 百万円となり、営業損失は 11 百万円（前年同期は 36 百万円の営業損失）となりました。

[その他の事業]

(ア) 営業収益

休憩所等事業として、首都高速道路上 20 箇所のパーキングエリアにおいて、お客様が気軽に立ち寄れる都市型パーキングエリアの実現を目指し、より利用しやすい施設の運営を実施してまいりました。

また、高速 2 号目黒線高架下賃貸施設及びトランクルーム、高速埼玉大宮線与野 J C T 付近の利便増進施設、社宅跡地を利用した不動産賃貸施設「トリアス新百合ヶ丘」の運営及び管理並びに当社グループが長年培ってきた技術力を活かしたコンサルティング事業等を行ってまいりました。

営業収益は前年同期比 12.8%増の 1,355 百万円となりました。

## (イ) 営業利益

営業費用は前年同期比 22.1%増の 1,282 百万円となり、営業利益は前年同期比 51.8%減の 73 百万円となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

総資産は、435,189 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 4,489 百万円増加となりました。主な増加は、建設中高速道路の進捗等による仕掛道路資産 20,504 百万円、高速道路事業営業未収入金 13,852 百万円、主な減少は、有価証券 22,000 百万円になります。

負債は、前連結会計年度末に比べ 1,117 百万円増加し、370,368 百万円となりました。主な増加は、道路建設関係長期借入金 17,360 百万円、主な減少は、高速道路事業営業未払金 17,238 百万円になります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ 3,371 百万円増加し、64,820 百万円となりました。以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の 14.2%から 14.8%となりました。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成 31 年 3 月期の通期業務見通しとしては、料金収入については、2,684 億円と前年度 3 月期に比して、16 億円の減を見込んでいます。これは、首都圏ネットワーク整備の進捗に伴う利用形態の変化等の影響によるものです。

高速道路事業については、営業中路線において構造物損傷の削減に取り組むなど安全で安心なサービスの提供に努めてまいります。

また、駐車場事業等については、お客様のご要望に合致した施策に努めてまいります。

このような状況の中で、当社グループの連結の営業収益としては、高速道路事業において料金収入が 2,684 億円、道路資産完成高が 1,500 億円、高速道路事業以外の事業の収益 439 億円と合わせて、合計 4,620 億円を見込んでいます。この結果、経常利益は 18 億円、親会社株主に帰属する当期純利益として 14 億円を見込んでいます。